

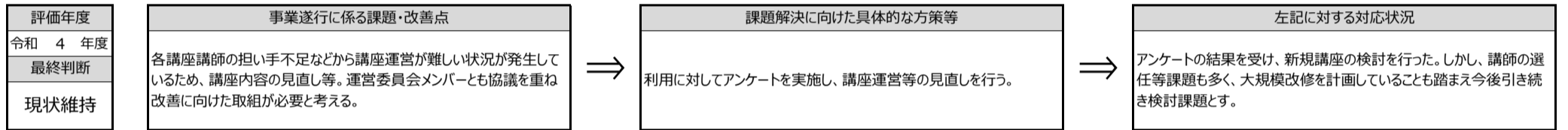
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	隣保館管理運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	福祉課		
事業番号	1190			予算科目	3 款 1 項 5 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	米湊	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	影浦	影浦	丹生谷	事務担当者	高内	高内	高内	
根拠法令等	伊予市扶桑会館設置条例											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	地域住民		事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和			事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)		
目指すべき姿を簡潔に	意図	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題の解決を図るための啓蒙活動を行う。		※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか 地域住民の生活向上や地域交流促進を図ることを目的とし、伊予市扶桑会館を運営。											
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし											
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業	
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											
	【関連事業】 関係が深い事業											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳 (千円)				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求	
予算	当初予算	10,025	11,653	13,222	17,579	報酬	会計年度任用職員報酬	4,131	4,945	5,248	5,420	会計年度任用職員報酬
	補正予算					職員手当等		835	1,842	1,970	1,970	会計年度任用職員期末手当
	前年度から繰越					報償費	報償費	1,626	1,638	1,748	2,152	各教室講師料
	予備費等					旅費		117	128	134	280	研修会等旅費
	計	10,025	11,653	13,222	17,579	需用費		889	1,023	905	1,199	電気代等
決算	執行額	8,924	10,780	12,012		役務費		324	323	320	445	電話代等
	翌年度へ繰越					委託料		241	283	305	351	浄化槽維持管理委託料等
財源内訳	国庫支出金					使用料及び賃借料		344	312	334	391	英会話教室講師タクシー代等
	県支出金	5,953	7,267	7,267	7,267	備品購入費	庁用器具費	199	68	60	40	啓発図書代
	地方債					負担金・補助及び交付金	負担金	218	218	218	222	県隣保館負担金
	その他	5	6	6	16							
一般財源	2,966	3,507	4,739	5,196								
執行率 (%)	89.0%	92.5%	90.8%									
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	10,477	12,359	13,607									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							8,924	10,780	12,012	17,579		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 扶桑会館まつり来場者数	人	→	200	200	200	200	200	200	目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 人権・同和問題解決の拠点施設として、人権問題学習の学びの場として位置付けられている。しかしながら、利用者の固定化が見受けられることから、新規講座の検討を進めていきたい。 課題への改善提案 新規講座のアンケートを実施し、住民の意見を聞き、検討とする。	人権・同和問題解決の拠点施設として、人権問題学習の学びの場として位置付けられている。しかしながら、利用者の固定化が見受けられることから、新規講座の検討を進めていきたい。	人権・同和問題解決の拠点施設として、人権問題学習の学びの場として位置付けられている。しかしながら、利用者の固定化が見受けられることから、新規講座の検討を進めていきたい。
				200	150	150							
	指標② 隣保館運営事業参加者数	人	→	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	目標達成 (100%以上)			
				1,242	1,517	1,830							
指標③ 地域交流推進事業参加者	人	→	→	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	目標達成 (100%以上)			
				1,355	1,289	1,241							
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	人権・同和問題解決の拠点施設として、人権問題学習の学びの場として位置付けられている。	指標① 扶桑会館利用者延べ人数	人	→	3,000	3,000	3,000	目標達成 (100%以上)				
					3,238	3,359	3,843					
					指標②							
指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	A	年間5回開催の人権同和学習会では、約50人/回の参加者があり、様々な人権課題に取り組みスキルアップに努めた。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク				S
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク		S			11 ~ 12
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
		自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	人権・同和問題解決に向けた学習の拠点として位置付けられていることから、貸館機能に加え、より参加しやすい啓発講座の実施も重要と考えられる。一方で、利用者の固定化も見られることから、新たな講座の企画・検討を進めていきたい。	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
	B	普通								
C	低い									
D	非常に低い									

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	障害者（児）タクシー利用助成事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	福祉課								
事業番号	6030		予算科目	3	款	1	項	12	目	民生費							
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）	事業区分	政策的事業【任意】			<input type="checkbox"/> 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	心の通った社会福祉の推進													
根拠法令等	伊予市重度障害者（児）タクシー利用助成事業実施要綱																
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画																
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	重度障がい者（児）															
	意図	重度障がい者（児）（以下「障がい者」という。）がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、障がい者の社会参加及び在宅福祉の増進に寄与する。															
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	タクシーの初乗り運賃に対する助成である。該当者に対し、一人当たり最大、年間24枚の助成券を交付する。助成券は一回の乗車について、1枚限りとする。																
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他	（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）		<input checked="" type="checkbox"/> なし														
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要												
	【連携事業】 一体的に実施している事業																
	【関連事業】 関係が深い事業																
本事業とSDGs （持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 利用状況の妥当性については常に留意すること。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 窓口の申請と併せて郵送での受付を実施した。	⇒	左記に対する対応状況 年度当初に対象者に通知することで周知を図っている。
---------------------------------	---	---	--	---	---

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	4,605	4,703	4,715	5,052	例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	18	19	12	19	OAラベル代金	
補正予算	0	0	0			需用費	印刷製本費	97	99	96	168	タクシー利用助成券印刷代	
前年度から繰越	0	0	0			役員費	通信運搬費	131	152	114	185	郵便料金	
予備費等	0	0	0			扶助費	その他扶助費	3,914	3,879	3,470	4,680	タクシー利用助成金	
計	4,605	4,703	4,715	5,052									
決算	執行額	4,160	4,149	3,692									
財源内訳	翌年度へ繰越	0	0										
	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債 その他 一般財源	4,160	4,149	3,692	5,052								
執行率（%）	90.3%	88.2%	78.3%										
正規職員の人工数	0.23	0.23	0.23										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	5,946	5,965	5,526										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須 その理由等を簡潔に入力													
					事業費の総計				4,160	4,149	3,692	5,052	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				1,450	1,450	1,450	1,450	1,500					
活動指標	指標① タクシー助成対象者	人	—	1,450	1,450	1,450	1,500	1,500	1,500	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案 障がい者の交通手段、社会参加への支援等のため、必要性は重要であるので、助成枚数、金額等についての検証が必要である。	郵送での交付希望者に対応した。郵送での交付希望者に対応するとともに窓口等での周知を図った。	4月に市内のタクシー事業者1社がなくなったことで「タクシーを頼んでも断られる」などの声があった。また、12月には運賃改定があり、利用控えをする対象者もいた。郵送による発行は発行冊数の約6%を占めていた。
				1,445	1,452	1,502	1,502	1,502	かなり達成 (80%以上)				
	指標② タクシーチケット発行者	人	—	720	720	720	750	750	750	かなり達成 (80%以上)			
				704	709	666	666	666	かなり達成 (80%以上)				
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	適切な周知を行い、より多くの対象者へのチケット交付と利用促進を図ることで、通院や社会参加を促すことができる。	指標① タクシーチケット発行率	%	↑	48.7	48.8	49	かなり達成 (80%以上)				
					50	50	44					
					指標②							
指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	A 利用できる事業所の減少等により、発行数は減少している。が、対象者や運賃改定に伴う増額などの柔軟性をもって対応している。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	1	評価点ランク			S
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10	C 本事業において、対象となる市民への支援は行えており、本事業を取り消すことの影響は一定あると考えられる。事業内容については、今後も他市町の状況も踏まえながら改善点を探ることが必要である。		
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				S
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10		B 対象者については、広く設定をしているが、事業所の減少もことから、1枚あたりの金額を固定した形で、利用枚数の上限の撤廃などの検討を行う。	
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6			
		自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						
	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			
	所属長						C	普通	B
						D	非常に低い		

所属長の所見

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	意思疎通支援事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	福祉課		
事業番号	6130			予算科目	3 款 1 項 14 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	米湊	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	小笠原	岡本	松本	事務担当者	松本	松本	中田	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、伊予市手話通訳者派遣事業実施要綱、伊予市要約筆記者等派遣事業実施要綱、伊予市手話通訳者設置事業実施要綱、伊予市手話通訳奉仕員養成事業実施要綱											
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画											
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市に住所を有する身体障害者手帳の交付を受けた聴覚障害者等で、意思疎通支援が必要と認められる者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	聴覚、音声、言語機能障がい者に対し、意思疎通を支援するために手話通訳者等を派遣を行い、聴覚障がい者等の自立と社会参加の促進をはかる。また、手話通訳奉仕員を養成し、聴覚障がい者等の福祉の増進に資する。										
事業内容【アクティビティ】	対象者の申請に基づき、通院や公的機関との連絡調整、社会参加促進のための学習活動、冠婚葬祭等に関する場合、1回の利用につき3時間、週に3回を限度として手話通訳者および要約筆記奉仕員を派遣する。申請者の利用料は発生しない。 また、手話奉仕員養成講座および研修を開催し、手話の入門・基礎技術の学習、定着と向上を図り、習得技術を活用した継続的な活動を推進する。											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業	【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	手話奉仕員養成には、養成講座修了者の習得技術の定着と向上を図るためにフォローアップ講座および活動実践の充実が必要である。	フォローアップ講座の内容および実践を充実させる。	手話通訳派遣事業について、周知が必要である。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	3,428	4,456	4,593	4,790	報酬	会計年度任用職員報酬	2,025	2,515	2,709	2,764	例年支出のあるもの		
補正予算	0	0	208	0			職員手当等	409	924	1,012			1,012
前年度から繰越	0	0	0	0			旅費	24	24	24			51
予備費等	0	0	0	0			委託料	747	851	804			941
計	3,428	4,456	4,801	4,790									
執行額	3,211	4,320	4,564										
翌年度へ繰越	0	0	0										
国庫支出金	1,017	1,284	1,301	1,389									
県支出金	504	642	788	814									
地方債	0	0	0	0									
その他	0	0	0	0									
一般財源	1,690	2,394	2,475	2,587									
執行率（%）	93.7%	96.9%	95.1%										
正規職員の人工数	0.12	0.12	0.12										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	4,143	5,267	5,521										
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					事業費の総計				3,211	4,320	4,564	4,790	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績	実績							
活動指標	指標①	人	—	25	25	25	25	25	25	やや達成 (50%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案	適正事務により、必要な方が意思疎通支援サービスを利用できた。また、手話奉仕員養成講座を開催し、手話の入門・基礎技術の学習ができた。	コロナ禍で自粛していた事業等の再開により派遣利用が増加し、聴覚障害者等の福祉が向上した。	医療機関を受診する際に派遣利用していたケースについて、疾病の治療により受診回数が減少した。講座や研修については、聴覚障がいについての理解を深め、手話で日常会話ができる人材を育成する場を設けることができた。
	指標②	人	—	5	5	5	5	5	やや達成 (50%以上)					
	指標③	回	—	50	50	50	50	50	50	目標達成 (100%以上)				
	指標④	回	—	—	—	5	5	5	5	目標達成 (100%以上)				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	長期成果 指標①	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	事業の周知、適正事務により、必要な方が適切にサービスを利用できる	長期成果 指標①	派遣事業利用者実人数	人	→	5	5	5	5	5	5	未達成 (50%未満)	
	手話通訳者や要約筆記者の人材を確保する	長期成果 指標②	手話奉仕員登録者数 (R4～登録開始からの総数)	人	↗	10	15	20	10	15	20	かなり達成 (80%以上)	
	聴覚障がいへの理解を深め、手話で日常会話ができる人材を確保する	短期成果 指標③	手話奉仕員養成講座修了者	人	↗	10	10	10	10	10	10	やや達成 (50%以上)	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	手話の習得技術レベルに応じた講座や研修を実施することで、単年ではなく、複数年受講する手話奉仕員も増えた。受講者アンケートでも引き続き受講し、レベルアップしたいとの声が聞かれ、今後もより多くの市民が手話に触れる機会を設けたい。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた (100%以上の達成) 3 概ね達成できた (80%以上の達成) 2 やや達成できなかった (50%以上の達成) 1 達成できなかった (50%未満の達成)	2	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ~ 8			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	D	3 ~ 4			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	今後は、障がいのある方々の円滑な意思疎通を支援する取組の一層の充実に努めていきたい。	
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
	所属長					B	普通	A	
					C	低い			
					D	非常に低い			

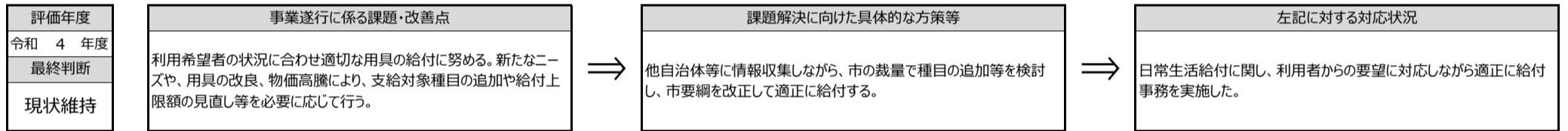
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	日常生活用具費支給事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課		
事業番号	6160			予算科目	3 款 1 項 14 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】		<input type="checkbox"/> 重要事業	所属長名	米湊	米湊	松田
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	松本	松本	松本	事務担当者	松本	松本	中田
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、伊予市日常生活用具費支給事業実施要綱										
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画										
事業の目的【ゴール】	対象	身体障がい者（児）、知的障がい者（児）精神障がい者（児）、難病患者等であって、当該用具を必要とする者									
目指すべき姿を簡潔に	意図	自立生活支援用具等の日常生活用具の購入により、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的とする。									
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか 申請受付後、要件及び必要性を調査して支給の可否を決定し、日常生活用具の購入に要する費用の100分の90に相当する額を支給する。										
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし										
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				概要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求
当初予算	11,200	12,902	12,432	11,624	扶助費	その他扶助費	9,680	10,022	9,985	11,624	
補正予算	0	0	0								
前年度から繰越	0	0	0								
予備費等	0	0	0								
計	11,200	12,902	12,432	11,624							
執行額	9,680	10,022	9,985								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	4,840	2,704	2,740	5,612							
県支出金	2,420	1,352	1,658	2,806							
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	2,420	5,966	5,587	3,206							
執行率（%）	86.4%	77.7%	80.3%								
正規職員の人工数	0.21	0.21	0.21								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	11,311	11,680	11,659								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							9,680	10,022	9,985	11,624	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り		
	実績	目標			実績	目標	実績	目標								
活動指標	指標①	支給延べ件数	件	—	950	950	950	950	950	950	目標達成（100%以上）	活動の評価・課題 課題への改善提案	申請者の多様な要望に対応しながら、適正に給付事務を実施した。	災害時の非常用電源装置を種目に追加し、対象者に周知を図り、給付した。	申請者の多様な要望に対応し、可能な限り柔軟な給付を行った。	
					1,008	1,060	969	969	969	目標達成（100%以上）						
	指標②	支給実人数（者）	件	—	100	100	100	100	100	100	目標達成（100%以上）					
					110	109	105	105	105	目標達成（100%以上）						
指標③	支給実人数（児）	件	—	10	10	10	10	10	10	やや達成（50%以上）	対象となる手帳を持つ市民へのわかりやすい事業説明を行う。	対象となる手帳を持つ市民へのわかりやすい事業説明を行う。	対象となる手帳を持つ市民へのわかりやすい事業説明を行う。			
				6	9	4	4	4	やや達成（50%以上）							
指標④																

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	巡回相談員事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	福祉課																			
事業番号	6210			予算科目	3 款 1 項 14 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	米湊	米湊	松田																		
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	小笠原	岡本	岡本	事務担当者	松本	松本	松本																		
根拠法令等	児童福祉法、発達障害児（者）支援法、伊予市巡回相談員設置要綱																												
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画																												
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	発達に気になる児童の保護者																											
	意図	保育所等の子どもやその保護者が集まる施設又は場への巡回相談を行い、発達の遅れが気になる段階から必要な支援を実施する。																											
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	保育所その他の対象者及びその保護者が集まる施設又は場への巡回支援等を実施し、施設等の支援を担当する職員及び対象者の保護者に対し、障がいの早期発見および早期対応のための助言等を行う。																												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																												
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																												
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要																									
	6235	障害児通所給付事業		【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																									
本事業とSDGs （持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td>□ ゴール1 貧困をなくそう</td> <td>□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td>□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td>□ ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td>□ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td>□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td>□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td>□ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td>□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td>□ ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	
□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう																											
□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任																												

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 発達に気になる児童数の増加やご家庭のニーズの多様性によって巡回相談業務が増えており、関係機関と連携して巡回相談を行っている。	課題解決に向けた具体的な方策等 こども家庭センターの利用者支援事業等と連携し、巡回相談を行い、連絡会等で情報共有をはかり、必要な支援に繋げている。	左記に対する対応状況
---------------------------------	---	--	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	2,727	3,502	3,630	3,836								
補正予算	0	0	204	0	報償費	報償費	2,102	2,282	2,588	2,834	巡回相談員報酬	
前年度から繰越	0	0	0	0	職員手当等		365	699	917	864	巡回相談員期末・勤勉手当	
予備費等	0	0	0	0	旅費		85	61	79	138	巡回相談員通勤手当	
計	2,727	3,502	3,834	3,836								
決算	執行額	2,552	3,042	3,584								
財源内訳	国庫支出金	1,276	1,502	1,815								
	県支出金	638	751	895								
	地方債	0	0	0								
	その他	0	0	0								
	一般財源	638	789	874	959							
執行率（%）	93.6%	86.9%	93.5%									
正規職員の人工数	0.11	0.11	0.11									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	3,406	3,910	4,461									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
事業費の総計							2,552	3,042	3,584	3,836		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 巡回相談児童数（のべ）	人	—	650	650	700	かなり達成 (80%以上)				関係機関と連携しながら発達、生活環境が気になる児童について適切な支援へとつなげた。	増加した相談業務に対応するため、こども家庭センターと連携・情報共有をはかり、巡回相談員事業と利用者支援事業を連携し支援体制を強化した。	昨年度同様増加した相談業務に対応するため、こども家庭センターと連携・情報共有をはかり、巡回相談員事業と利用者支援事業を連携し支援体制を再構築・強化した。
				727	790	800							
	指標②												
	指標③												
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	障がい児が適切に療育が受けられ、保護者が安心して相談できる。	指標① 障害児通所給付の児童発達支援利用延べ人数	件	→	525	849	940	かなり達成 (80%以上)				
					667	703	756					
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	巡回相談員事業により、迅速かつ適切な障がい児のサービスへつなげることができている。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10					
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4					
	一次判定	自己判定結果の確定			□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			判定区分	S	非常に高い	A	今後も関係機関と連携しながら、発達や生活環境に配慮を要する児童について、適切な支援につなげていきたい。	
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				B	高い			
B	普通		A								
所属長					C	低い	A				
					D	非常に低い					

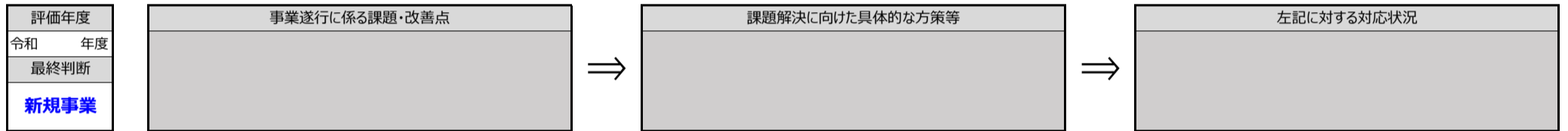
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	ペアレントメンター事業			会計区分	3	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）			所管部署	福祉課		
事業番号	6215			予算科目	3	款 1 項 14 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	米湊	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	小笠原	岡本	岡本	事務担当者	松林	松林	岡本	
根拠法令等	伊予市ペアレント・メンター事業実施要綱			事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成 5 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 <input type="checkbox"/> ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画			事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか			発達障がいがある子どもの子育て経験のあるペアレント・メンター等による発達障がい児者の家族等への相談及び助言を行うことにより、発達障がい児者及び家族の福祉の向上を図る。また、ペアレントプログラム及び支援スキル習得のための研修を実施し、支援体制の構築を図る。				
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）			事業の実施方法	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			事業の概要				
連携事業及び関連事業の有無				事業番号			事務事業の名称			事務事業の概要		
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				例年支出のあるもの	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	169	188	428	438		0	0	129	186	ペアレント・プログラム講師料
補正予算	0	13	13	0		0	0	48	68	OAラベル代金
前年度から繰越	0	0	0	0		143	135	112	148	ペアレント・メンター事業委託料
予備費等	0	0	0	0		0	27	22	36	ペアレント・プログラム研修受講料
計	169	201	441	438		0	13	13	0	地域生活支援事業費返還金
執行額	143	175	324							
翌年度へ繰越	0	0	0							
国庫支出金	71	80	180	219						
県支出金	35	33	77	109						
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	37	62	67	110						
執行率（%）	84.6%	87.1%	73.5%							
正規職員の人工数	0.30	0.30	0.30							
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース						
※執行額+人件費	2,473	2,544	2,716							
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力									
事業費の総計						143	175	324	438	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標実績 R 6 目標実績 R 7 目標実績			達成度	活動の評価・課題	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績					
指標①	ペアレント・メンターカフェ実施回数	回	—	6	6	6	かなり達成（80%以上）	事業当初の年度のため、参加者が少なかった。	伊予市公式SNSでの周知及びえひめ電子システムでの申請受付を実施し、参加者の拡大が図れた。	子育て支援課と協同し、特別支援コーディネーター研修として保育職員向けペアレント・プログラムを実施。	
指標②	ペアレント・メンター養成講座研修修了者	人	—	—	10	10	未達成（50%未満）				
指標③	ペアレントプログラム研修修了者	人	—	—	10	10	かなり達成（80%以上）				
指標④			—	—	5	11					
課題への改善提案								関係機関等を通して周知するとともに、広報・ホームページ等様々な周知方法を検討する必要がある。	ペアレント・メンターの養成講座の参加・登録条件について整理する必要がある。	ペアレント・メンターカフェの養成講座についてニーズや内容について見直しを図る必要がある。	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	発達障がい児者の家族等への相談及び助言を行うことにより、発達障がい児者及び家族の支援、福祉の向上を図れる。	指標① ペアレント・メンターカフェ参加者	人	→	36	36	36	36	36	36	未達成 (50%未満)	
					5	8	8	8	8			
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	B	発達障がいがある子どもを育てる親への支援の一環として事業を展開し、幼児期における支援者として重要である保育者へも支援するなど目的を達成するために多面的な支援への展開を行った。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	1	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	S	11 ~ 12					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	A	課題解決に向けた具体的な方策等			
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4					
	一次判定	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						B	所属長の所見
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	カフェ事業は参加者同士の交流や情報共有の場として一定の役割を果たしていると考えられる。今後は、事業のさらなる活用につながるよう、周知方法の充実や参加しやすい環境づくりについて検討していきたい。		
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い				
		B	普通								
					C	低い					
					D	非常に低い					